

審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本研究の目的は現代ドイツの教育改革の動態と論理を具体的に明らかにすることである。教員の教育活動をめぐる制度改革、学校運営をめぐる制度改革、そして中等学校制度の構造改革の三つの主題を取り扱う本研究は、大きく三つの点において日本の教育学研究における意義を有する。第一に、これまで十分に整理、共有されてこなかった現代ドイツの教育改革のいくつかの側面の具体的な動態を解明している。第二に、直接的な研究の主題としては別個に論じられる上記の三つの主題の間の連関構造を「制度的補完関係」という視点から明らかにしている。第三に、学校制度研究の方法的態度として「教育の理念」が持つ社会的正統性に留意することの重要性を例証した。とりわけ、学校制度の改革は「教育の理念」の社会的正統性の調達をめぐる動的均衡の模索としての一面を有しており、制度改革は法規の改定によって単純に達成されるものではなく、学校の現実や学校教育に関わる人々による改革の理念の受容の度合いと関連することに注目した分析が一貫して追究されている点に本研究の特に独創的な点がある。この方法意識の上にまとめられた本研究は、ドイツを素材とした比較教育制度論研究として単に政治情勢の分析に還元するのではなく背景的な教育理論にも踏みこんだ究明を狙いとしている点で基本的な意義を有すると言うことができ、同時に教育制度研究の理論的枠組みの発展にとっても大きな意義を有するものと評価できる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

本研究は方法論という点では政治学的な新制度主義理論から多くを取り入れ、特に「学校制度」の概念を狭義の法制度からより広義の「人々に共有された行動のパターンや信念」へと拡張し、学校制度改革の鍵となるとされる「教育の理念」の概念も「政策」「パラダイム」「言説」「神話」などに重層化された視点から範疇化して用いるなど、洗練されている。教育制度の理論研究と実証研究を組み合わせつつ外国の教育改革の動態を対象とする際の教育行政学研究において必要とみなされる多面的なアプローチを十分な水準において実装したものと言いうことができる。結論的に「例証」という形で提起されている教育制度改革の理論モデルについては一定の制約があるものの、理論モデル自体を導き出すプロセスとして外国の教育制度の実証研究を位置づけるという方法は十分な妥当性を持つものと評価できる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

各章の叙述と分析においては内外の先行研究の調査の上に公文書資料、新聞雑誌言説などの文献資料が収集され、おおむね制度の現状と改革の提案、議会審議や「世論」を整理した上で理論的な検討を加えるという手順の分析が適切に行われている。第3章及び第9章では申請者がドイツで実施したインタビュー調査のデータを、第6章では申請者がドイツで実施した公立中等学校校長を対象とした質問紙調査の結果を活用した立体的な分析に努めている。ただし第6章で用いている調査のデータは時期的に古くなっているなど問題点も指摘されたが、全体としては研究対象に接近するためのデータの収集と分析は的確に行われている。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか。

本論文の結論を端的に示せば、現代ドイツの学校制度は一定の方向へ向かって整合的に改革されてきたわけではなく、様々な改革の提起と停滞、進展と変質の連続として把握されるべきであり、その際、たとえば「保守的な」キリスト教民主同盟と「革新的な」社会民主党の対立と妥協の不成立のような単純な政治的力関係以上に、「教育の理念」の提示による社会的正統性の調達が大きな意味を持っていたとみることができる、ということである。各章において主題とされた「改革」をめぐる実証的考察の結論はそれぞれに具体的であるが、それらの主要な部分は査読付き論文によって公表されてきたものであり、十分に学術的な水準に達していると認められる。審査委員会においては、教育制度の理論的研究という観点から各章の議論を総括した側面についても、本論文が提起している理論モデルはその論争的な性格も含めて高く評価できるものであり、十分に学術的な水準に達していると認めた。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか。

教育上の自由を支持すると同時に研修や教員評価の形骸化にもつながる教職の「一人前」神話、子どもたちの能力の類型化に関わり三分岐型の学校制度と結びついてきた「才能」神話、学習集団の編成をめぐる「均質性」神話、そして中等学校制度の編成と「エリート」教育に関わる「ギムナジウム」神話を改革の展開の中で相互に結びつけてドイツの学校制度の動態を描き出す実証的な分析においても、学校制度改革の動態自体を教育についての新しい考え方の提案、浸透、頓挫、潜在、再浮上の過程として捉えるという理論モデルの提起においても、本論文は教育行政学・教育制度論の独立した研究の成果として十分な達成を示している。特にこの理論モデルは日本を含む他国の教育改革の教育制度論的検討においても応用的発展の素材となる可能性も大いに認められるものである。

以上の諸点を総合的に評価し、審査委員は全員が一致して、本論文が東京学芸大学連合学校教育学研究科の博士(教育学)の学位授与にふさわしい水準に達しているものと判定した。